

第4次たかまつ男女共同参画プラン 評価指標実績値が低い理由等一覧表

基本目標	評価指標	基準値 (26年度)	28年度 実績値	達成率(%)	評価	第4次プラン 目標値 (31年度)	推進担当課	進捗率が低い理由	今後の対策等
I 男女が互いに理解し合う社会づくり	人権啓発事業等参加者数	11,895人	10,216人	-446.2%	D	13,400人	人権啓発課	各種の啓発推進事業等を実施したことにより、市民の人権意識の普及・高揚につながったものの従来の周知方法では新規支持層を広げることに限界がある。	今後実施内容を含め、細部の検討を行う。
II 男女が共に活躍する社会づくり	女性委員のいない審議会等の割合	4.0%	4.8%	-80.0%	D	0%	政策課男女共同参画推進室	平成28年度に新たに女性委員がいない審議会が設置されたため、実績値が高くなった。(参考:平成27実績3.8%)	審議会等委員改選の際には、女性委員の推薦を依頼するなど、登用に努める。
	農業委員に占める女性の割合	2.1%	2.1%	0.0%	D	8%	農業委員会事務局	農業委員の登用が公選制であったため、女性が立候補に対し消極的であった。	3年ごとの改選時に、地域農業再生協議会に女性委員の登用に向けて働きかけを行う。
	保育施設等待機児童数	129人	321人	-595.3%	D	0人	こども園総務課 こども園運営課	幼稚園から認定こども園への移行を予定していた施設が、施設整備補助金を活用することになり、整備が1年遅れたことによるものなど。	認定こども園への移行や保育所の創設等を進めていく。
	放課後児童クラブ待機児童数	140人	276人	-388.6%	D	0人	子育て支援課	平成27年度から放課後児童クラブを利用することができる対象児童が、全ての小学生にまで拡大したことから、待機児童が大幅に増え、達成率を大きく下回った。	子ども・子育て支援推進計画の中間見直し年度であることから、増加した対象児童も考慮し、放課後児童クラブ施設整備を実施する。
	病児保育事業の実施箇所数	5か所	5か所	0.0%	D	6か所	子育て支援課	事業開始には相当の経費を要するとともに、当該事業を受託するためには医療機関から明確に区分された施設が必要であるため、施設整備が進まなかった。	市医師会へ医療機関の紹介依頼を行うとともに、民間企業・医療機関へ病児保育事業の概要、建設に係る交付金についての情報提供を行い、6か所の確保に努める。
	地域コミュニティ協議会における正副会長のうち女性の割合(4月1日現在)	18.8%	19.7%	22.2%	D	35%	コミュニティ推進課	地域コミュニティ協議会を構成する各種団体の正副会長における女性の割合は、増加傾向にあると思われるが、その経験年数等により、各地域コミュニティ協議会における正副会長への女性の登用までには至っていないと考えられる。	地域コミュニティ協議会の会合等において、男女共同参画の主旨を理解していただくよう、啓発に努める。
III 男女が共に安心できる社会づくり	DV被害相談実人数	137人	178人	-443.2%	D	100人	子育て支援課 こども女性相談室	相談体制の拡充・ワンストップの推進の観点から、住民基本台帳事務における支援措置業務において、被害者からの相談に対応できるようにしたことから、実人数が増加した。	引き続き、相談体制の充実と、周知・啓発活動に努める。
	高松市防災会議における女性委員の割合	6.0%	6.0%	0.0%	D	20%	危機管理課	各団体の各職に就任した女性職員が少なく、推薦が困難な状況にあると思われる。	委員を変更する団体に対し、新たな女性委員の推薦を依頼する。
	がん検診受診率	24.9%	10.4%	-231.1%	D	50%	保健センター	・受診者数は減少している。がん検診の自己負担金免除の手続きの変更が受診行動に影響したのではないと思われる。しかし、子宮頸がん、乳がん検診の受診者数は昨年より上昇している。 ・平成28年度から、国の地域保健・健康増進事業報告によるがん検診の対象者が、市民全体となり、対象者が平成27年度以前の約2倍に増加したため受診率が大幅に減少した。	がん検診の周知啓発に取り組むとともに、受診券のチラシの表現を工夫する。
	妊婦・乳児健診受診票使用率	83.1%	81.9%	-252.6%	D	85%	保健センター	・平成27年度と比較すると、妊娠後期に妊娠届出数が2倍に増え健診票使用が減少。 ・乳児健診2回目の使用者が1回目より減少し、乳児健診票使用が減少。	母体と乳児の疾病予防と健康管理のため、妊娠期から出産後、切れ目ない支援をする。

評価指標から見た取組状況の評価基準については、次のとおりです。

$$\text{達成率算出方法} = \frac{\text{当該年度実績値} - \text{平成26年度基準値}}{\text{平成31年度目標値} - \text{平成26年度基準値}} \div 4 \text{ (計画年度)} \times 1 \text{ (経過年数)}$$

評価基準

達成率86%以上のものを「A」、71%以上86%未満を「B」、56%以上71%未満を「C」、56%未満を「D」としており、統計の調査年度の関係等で評価ができないものを「-」としています。